

事業番号	149
------	-----

平成24年度事業評価シート（事前評価）

1. 事業の概要

事業名	基幹情報・行政事務電算システム再構築事業				担当課	情報政策課	
事業期間	開始年度	H23	～	終了予定年度	H23	担当係	情報化係
総合計画	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち					
	目標	⑥情報化による便利な生活					
	成果指標	問題なく再構築を完了させる			中間目標 (H27)	最終目標 (H32)	
予算区分	一般会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 情報政策費			
	細事業	情報化推進費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	住民基本台帳法の改正を契機として、基幹情報システムを汎用コンピュータからオープンシステムに全面更改し、住民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
内容（概要）	<p>住民基本台帳を基本に印鑑登録、各種市税等の業務をパッケージシステム化し、頻繁な法改正への迅速な対応を可能とするとともに、事務の迅速化・効率化を図ることにより市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、システム導入においてはデータセンタ方式やクラウド方式での導入を検討した。災害でも安全な施設にデータや設備を置くことにより、大規模災害でのデータ喪失の危機回避や迅速な復旧体制を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行業務の整理 ・ 業務の精査 ・ 新業務の体系化 ・ 新システムの要件定義・調達仕様書の作成 ・ 業者選定 ・ 詳細設計 ・ 開発、データ移行 ・ 仮運用・検証 ・ 本運用・保守 						
これまでの改善・見直しの状況	システム調達において、RFP（提案依頼書）を作成した。必要となるハードウェアやソフトウェアの仕様、品質条件などが記載されたRFPを作成したことにより、システム選定において業者間に同一条件・同一環境での競争を促し、湖西市にとって最大の利益があがる調達ができた。						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算		28,436	0	(内訳)
	決算		19,446	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	
	県支出金		0	0	
	地方債		0	0	
	その他		0	0	
	一般財源		19,446	0	
職員人件費			28,091	0	人工 6.65 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		達成率
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
活動指標	基幹情報システム年度内本番稼働開始	機	目標	0	23			100%	
			実績	0	23				
	財務会計システム年度内本番稼働開始		目標	0	8			100%	
			実績	0	8				
			目標						
			実績						

実績・改善	平成23年度活動内容	<p>平成24年度施行の住民基本台帳法改正に対応するため、汎用コンピュータで稼働するシステムを最新のオープンパッケージシステムに移行することとし平成24年3月19日稼働開始した。新システムへの移行により頻繁に行われる法改正への迅速な対応や最新のサービスを利用するための基盤が整った。</p> <p>また、データセンターに主要機器を設置することにより大規模災害でのデータ喪失の危機回避や迅速な復旧体制を確保した。</p> <p>財務会計システムは、クラウド方式での導入となり業務サービスを利用する形態とし、設備・機器を所有しない方式とした。併せて、パッケージをできるだけ当市専用の修正(カスタマイズ)をしないこととし、費用を抑え短期間での導入を可能とした。</p>						
	課題・問題点となった事項	新システム導入にあたっての課題、問題点の洗い出し、システム移行の安全性を最重要課題として推進した。						
	どう対処したか	延べ260回以上のシステム導入進捗会議及び業務別検討会議を開催し、課題、問題点の洗い出しほか、新システムと旧システムの相違を明確にし、移行時の混乱を軽減した。より安全にスムーズに移行できた。						
	改善点						効果額	H24-H23

自己評価	事業目的の達成状況	新たにパッケージシステムやクラウド方式を採用するなど新方式を採用するなかで、短期間でのシステム構築であったが大きな問題もなく稼働することができた。						
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	情報システムは常に進歩を続けている。今後も調査・研究を続け市の全システムが整合性の取れた形で進化が続けられるようにする。今後は、他団体とのシステムの共同化も考慮しさらにコスト圧縮を進める。						
	判定	完了	現行のとおりで実施		事業主体		市	
	判定理由							
今後の方向性	システム運用の円滑化のために運用検討会議を開催し、安全・効率的なシステム運用を推進していく。「バンダーと情報政策課での定期会議」、「業務担当と情報政策課との会議」、「業務担当課とバンダー業務担当の会議」の開催。							